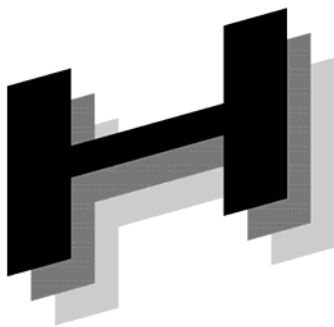




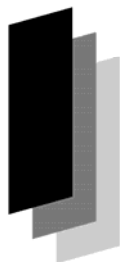
Japanese



Association of



Healthcare



Information



Systems Industry

保険者（市町村）－  
地域包括支援センター間  
インタフェース仕様書  
V e r . 2 . 0

2016年02月

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会  
保健福祉システム部会 福祉システム委員会

# 保険者（市町村）－地域包括支援センター間 インタフェース仕様書 V e r . 2 . 0

## はじめに

平成24年度より介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）が創設され、要支援1, 2の対象者や二次予防対象者向けに保険者（市町村）の任意事業として、新たなサービスが実施されることになった。それに伴い、「保険者（市町村）－地域包括支援センター間インタフェース仕様書V e r . 1 . 0」を定め、広く周知を行った。

平成27年度の介護保険制度改正では、保険者（市町村）の必須事業として平成27年度から平成29年度までの間で実施することとなり、介護予防・日常生活支援総合事業の内容を大幅に見直しが行われた。

本仕様書は、平成27年度より順次実施される介護予防・日常生活支援総合事業において必要となる保険者（市町村）と地域包括支援センターとのインタフェースを新たに定義する。

### I. 介護予防・生活支援サービス事業対象者情報インタフェース

※保険者（市町村）と地域包括支援センター間で、連携が必要な情報には被保険者情報等があるが、この部分は、既存の情報連携を用いる事とし、本資料の対象外とした。

なお、介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）を実施していた保険者（市町村）で、平成27年度以降、必須事業となって新たに行われる介護予防・日常生活支援総合事業を平成27年度より実施しない保険者（市町村）があるため、「保険者（市町村）－地域包括支援センター間インタフェース仕様書V e r . 1 . 0」は平成28年度まで有効とする。

※「保険者（市町村）－地域包括支援センター間インタフェース仕様書V e r . 1 . 0」は平成29年3月をもって廃止とする。

2016年02月

一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会  
保健福祉システム部会 福祉システム委員会

**<< 告知事項 >>**

本仕様書は関連団体の所属の有無に関わらず、仕様書の引用を明示することで自由に使用することができるものとします。ただし一部の改変を伴う場合は個々の責任において行い、本仕様書に準拠する旨を表現することは厳禁するものとします。

本仕様書ならびに本仕様書に基づいたシステムの導入・運用についてのあらゆる障害や損害について、本仕様書作成者は何らの責任を負わないものとします。ただし、関連団体所属の正規の資格者は本仕様書についての疑義を作成者に申し入れることができ、作成者はこれに誠意をもって協議するものとします。

# 目 次

1. 介護予防・生活支援サービス事業対象者情報インタフェース .....	1
付録—1. 作成者名簿 .....	10

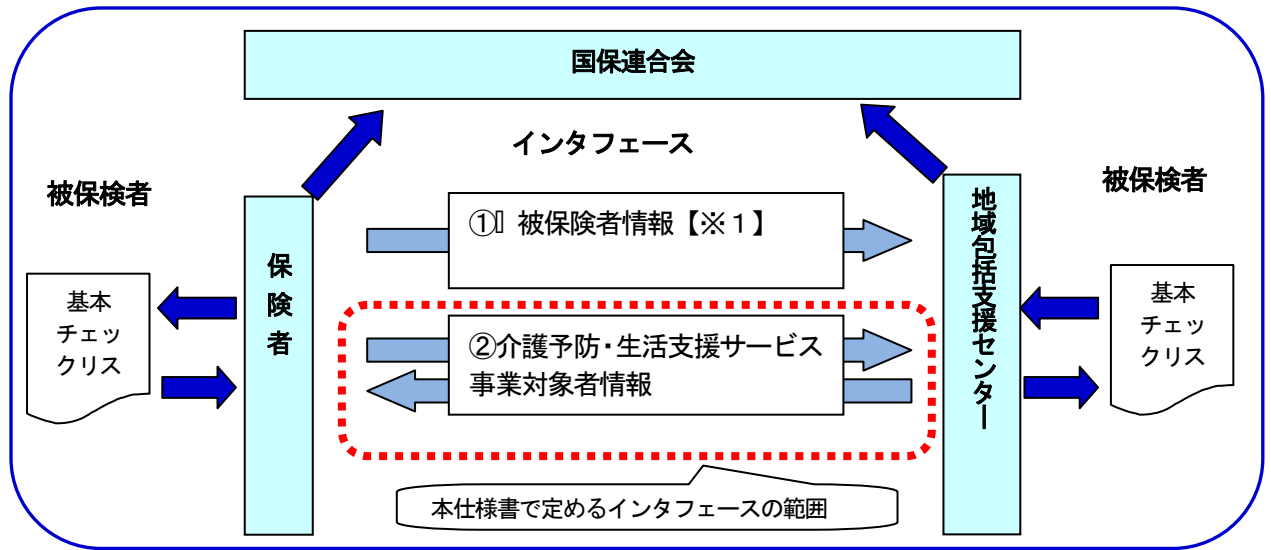
## 1. 介護予防・生活支援サービス事業対象者情報インタフェース

現在、保険者から地域包括支援センターへは、65歳以上の被保険者情報（下表①）の連携が可能である。平成27年度の介護保険制度改正による介護予防・日常生活支援総合事業の創設に伴い、この他に②の情報の連携が必要になりそのレイアウトを定める。

<保険者・地域包括支援センター間で授受する情報>

NO	情報名、概要説明、課題等
①	<p>被保険者情報【現状運用を行っているインタフェースを使用のこと】</p> <p>■概要説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状運用を行っている地域包括支援センター連携情報で連携する。</li> <li>・65歳以上の被保険者全員を対象として、宛名、資格、要介護認定、減免、給付制限、認定支援ネットワーク情報（主治医意見書、訪問調査書）等の情報を連絡。（要介護認定の非該当も連携）</li> <li>・連携単位は、現状の運用に従う。</li> <li>・連携サイクルは、現状の運用に従う。</li> </ul>
②	<p>介護予防・生活支援サービス事業対象者情報</p> <p>■概要説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険者または地域包括支援センターで実施した基本チェックリストの内容、および介護予防・生活支援サービス事業対象者の判定結果、介護予防ケアマネジメント届出情報を、保険者・地域包括支援センター間で連携する。</li> <li>・基本チェックリスト実施日、項目、介護予防・生活支援サービス事業対象者の判定結果、有効期間、介護予防ケアマネジメント届出日の情報を連携する。</li> <li>・基本チェックリストの項目については、標準の項目のみインタフェースとして定義し、その他、保険者毎に個別にて規定する項目については予備項目を使用する。</li> <li>・連携対象は基本チェックリスト実施者とし、判定の結果、介護予防・生活支援サービス事業の非該当となった者や未判定者も連携することが可能。</li> </ul> <p>&lt;ファイル作成単位&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイルは、地域包括支援センター単位とする。</li> <li>※被保険者が属する地域包括支援センターの異動分の件数が含まれる。</li> </ul> <p>&lt;連携単位&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携対象期間内の最新情報のみを連携する。</li> <li>※最新情報とは、キー項目に対する最新の異動情報とする。</li> </ul> <p>&lt;連携サイクル&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・随時とする。</li> <li>※保険者（市町村）と地域包括支援センターにて、連携サイクルの取り決めを行う。</li> </ul>

<介護予防・日常生活支援総合事業における連携図>



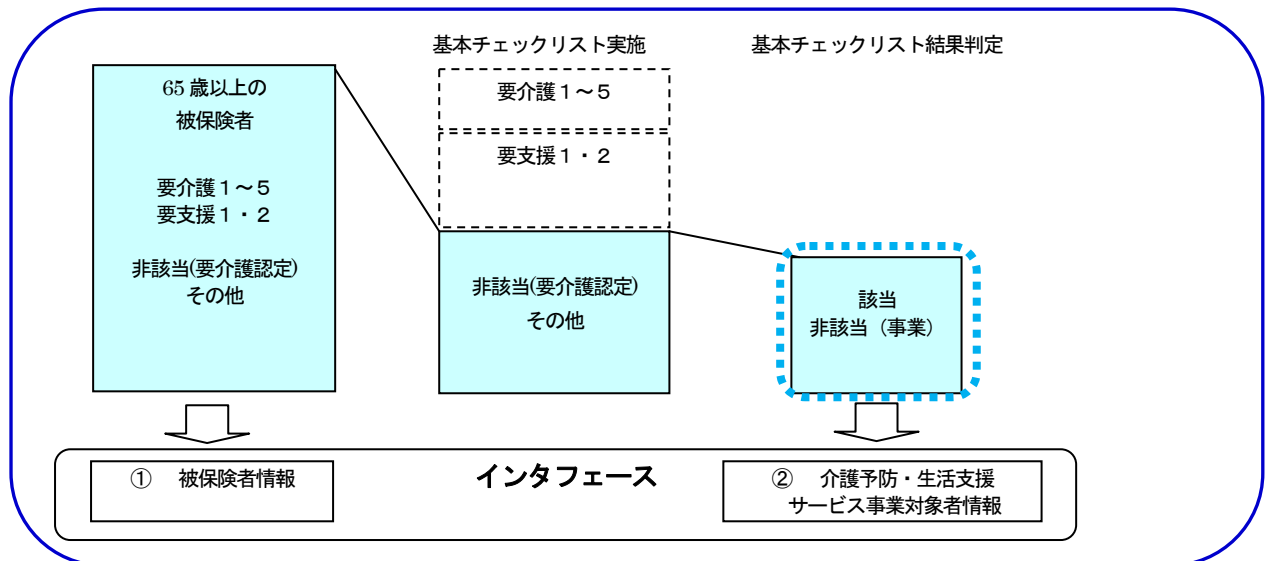
※1：現行で使用している保険者と地域包括支援センター間で受け渡ししているインタフェースを指している。

<対象者把握パターンと保険者・地域包括支援センター間の連携情報・授受ルート>

○：連携有り

把握パターン 連絡情報・ルート		事業対象者の把握・判定を地域包括支援センターで実施した場合	事業対象者の把握・判定を保険者で実施した場合
被保険者情報	保険者→地域包括	○	○
介護予防・生活支援サービス事業対象者情報	保険者→地域包括	—	○
	保険者←地域包括	○	—

<連携の対象者>



<ファイル仕様>

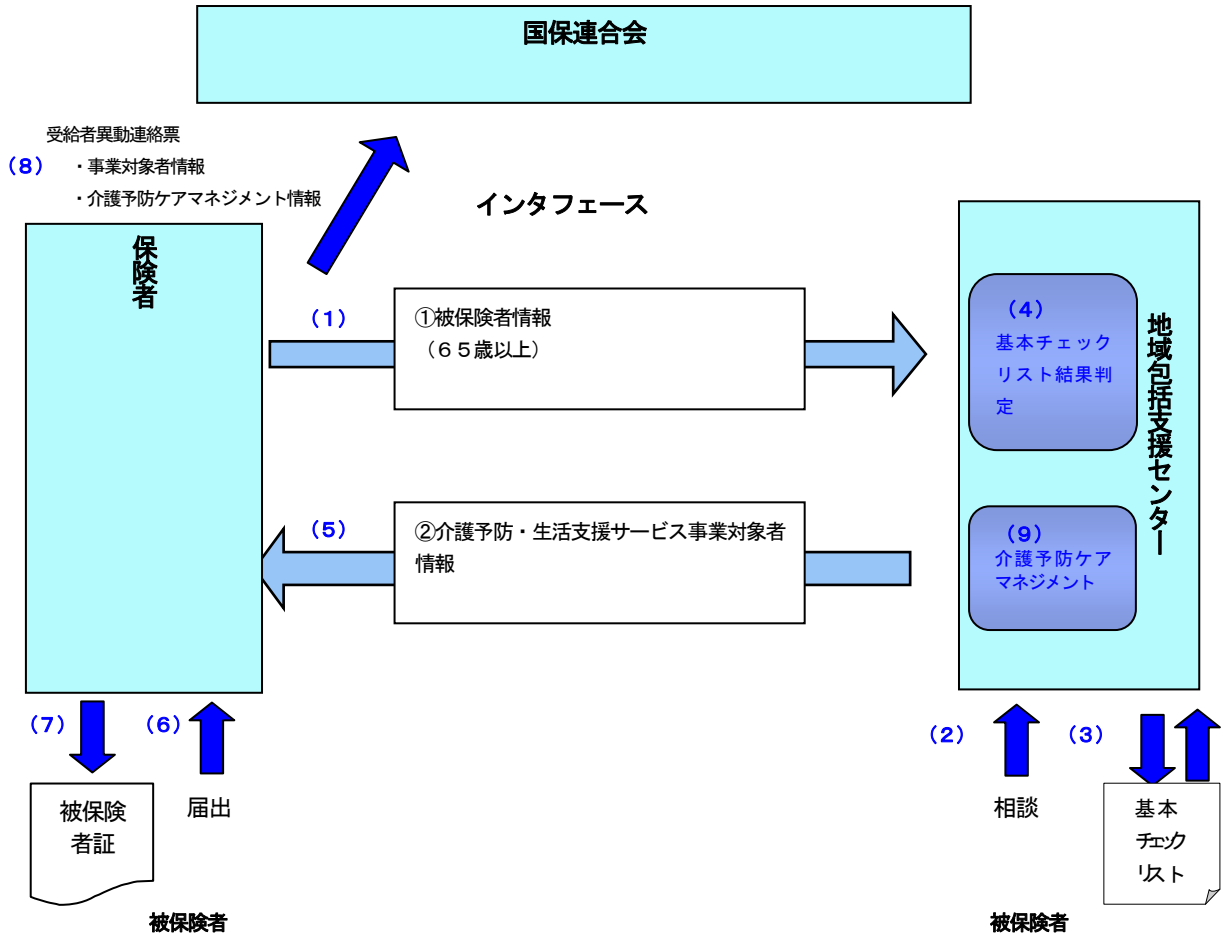
文字コード	シフトJISコード ※1
ファイル形式	①CSV形式（各項目間は1バイトのカンマで区切る） ②固定長レコード 数字項目は「0:ゼロ埋め」 英数項目は「△:スペース」 ③レコード単位の改行あり ④レコードの終わりの「CRLF」あり ⑤NULL文字なし ⑥「”（ダブルコーテーション）」でくくらないこと。また、「'（ダブルコーテーション）」は使用しないこと。
ファイル構成	・コントロールレコード、エンドレコードなし
特記事項	・英数字属性の項目にカンマは含めない。
ファイル名	日時YYYYMMDDHHMM 送信元事業所番号（保険者番号）_向き（1:地域包括支援センター⇒保険者、2:保険者⇒地域包括支援センター）_交換情報識別番号（0011）固定.csv ※送信元が保険者番号の場合は、事業所番号に「保険者番号(6桁)+0000」を設定すること 例) 地域包括支援センター⇒保険者 ・201505011200_1300000001_1_0011.csv 保険者⇒地域包括支援センター ・201505151745_1234560000_2_0011.csv

※1 国民健康保険中央会提示の介護保険システムインタフェース仕様書[共通編] (p.22) に定められた範囲に準拠。  
本インタフェースでは次の文字は使用不可とする

項番	使用不可能文字	文字コード（16進表記）
1	'（シングルコーテーション）	27

■対象者把握パターン別の連携フロー図

パターン1. 介護予防・生活支援サービス事業対象者の把握を地域包括センターで行う場合の想定フロー

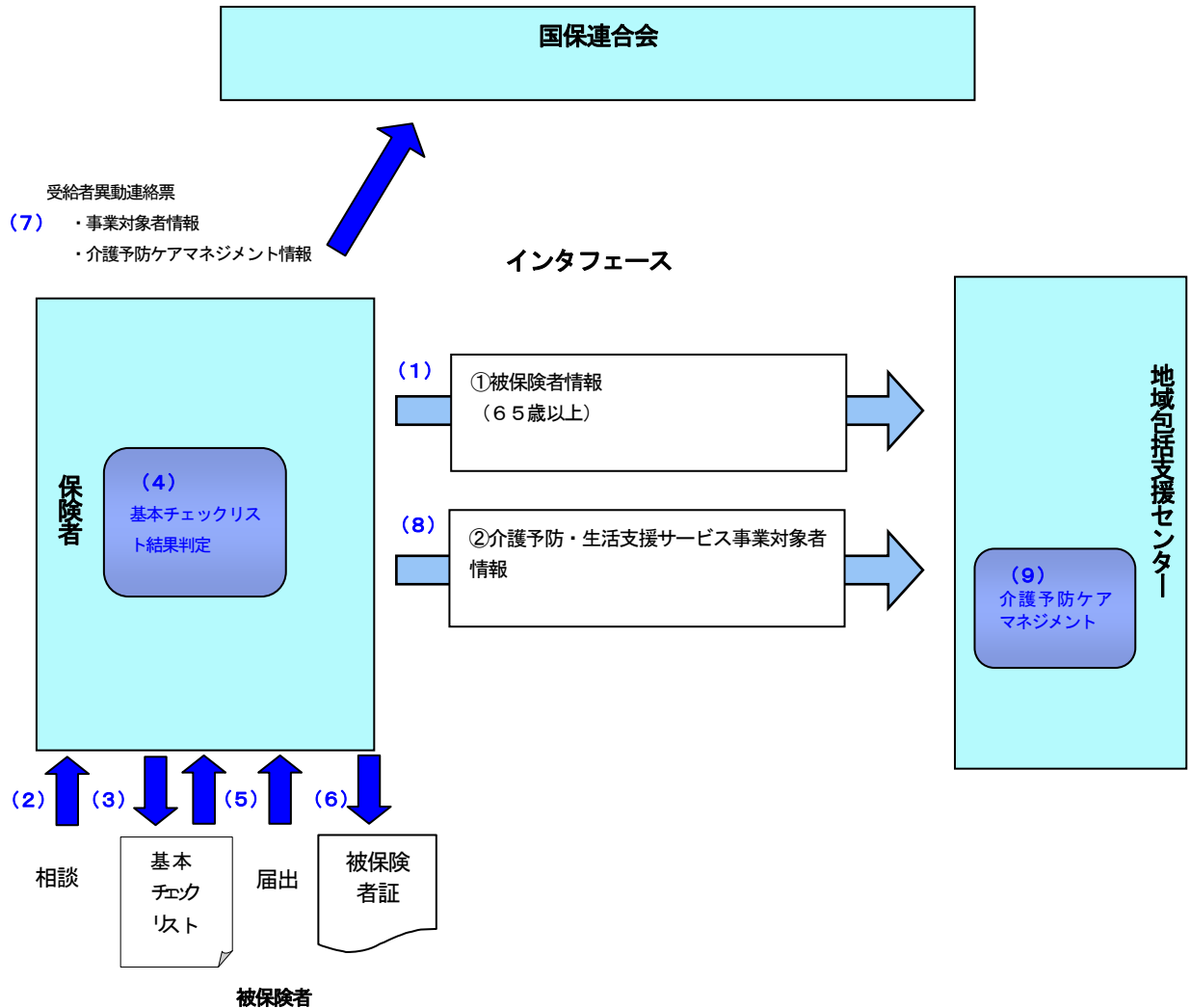


- (1) 保険者から地域包括支援センターへ、65歳以上の被保険者情報を送付する。
- (2) 地域包括支援センターが被保険者からの相談を受け、介護予防・生活支援サービスののみを使用することを確認する。
- (3) 被保険者が基本チェックリストを実施する。
- (4) 地域包括支援センターが、基本チェックリストの結果を基に介護予防・生活支援サービス事業者を決定する。  
(保険者にて決定することも可能)
- (5) 地域包括支援センターから保険者へ、介護予防・生活支援サービス事業対象者情報を送付する。
- (6) 被保険者が介護予防ケアマネジメント届出書を提出する。
- (7) 保険者は被保険者へ、介護予防・生活支援サービス事業者および介護予防ケアマネジメント届出内容を記載した被保険者証を送付する。
- (8) 保険者は国保連合会へ、介護予防・生活支援サービス事業者および介護予防ケアマネジメント届出情報を設定した受給者異動連絡票情報を送付する。
- (9) 地域包括支援センターは、介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して介護予防ケアマネジメントを実施する。



■対象者把握パターン毎の連携フロー図

パターン2. 介護予防・生活支援サービス事業対象者の把握を保険者で行う場合の想定フロー



- (1) 保険者から地域包括支援センターへ、65歳以上の被保険者情報を送付する。
- (2) 被保険者からの相談を受け、介護予防・生活支援サービスのみを使用することを確認する。
- (3) 被保険者が基本チェックリストを実施する。
- (4) 保険者が、基本チェックリストの結果を基に介護予防・生活支援サービス事業者を決定する。
- (5) 被保険者が介護予防ケアマネジメント届出書を提出する。
- (6) 保険者は被保険者へ、介護予防・生活支援サービス事業者および介護予防ケアマネジメント届出内容を記載した被保険者証を送付する。
- (7) 保険者は国保連合会へ、介護予防・生活支援サービス事業者および介護予防ケアマネジメント届出情報を設定した受給者異動連絡票情報を送付する。
- (8) 保険者から地域包括支援センターへ、介護予防・生活支援サービス事業対象者情報を送付する。
- (9) 地域包括支援センターは、介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して介護予防ケアマネジメントを実施する。

## ■連携の考え方

・介護予防・生活支援サービス事業者情報

介護予防・生活支援サービス事業対象者の判定後、基本チェックリストを実施した被保険者の基本チェックリストの内容、および介護予防・生活支援サービス事業対象者の判定結果、介護予防ケアマネジメント届出情報を設定する。

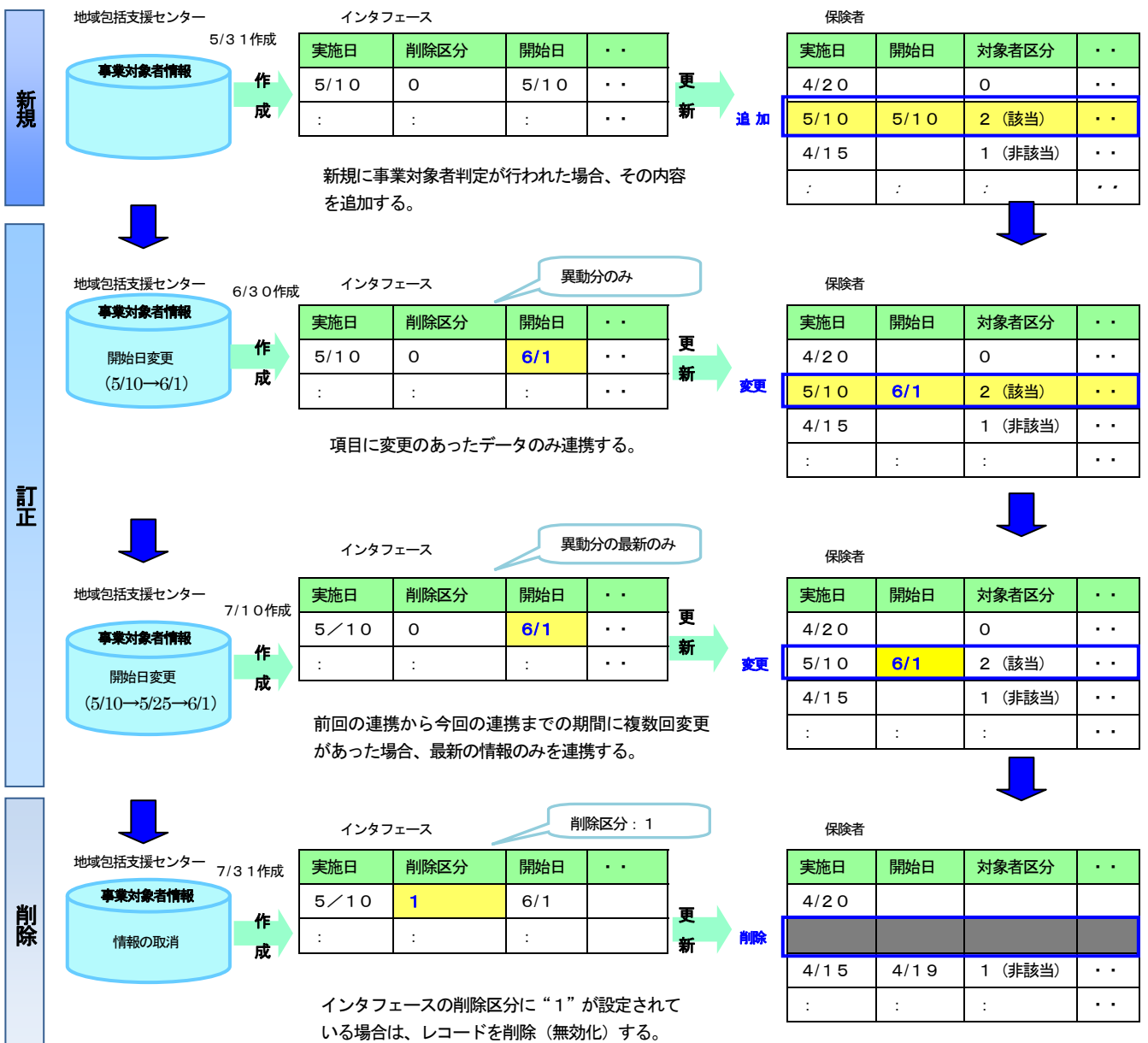
事業所番号	証記載保険者番号	被保険者番号	基本チェックリスト実施年月日	・・・

連携において、キーとなる項目

<基本的な考え方>

- ・連携先のマスタとキー項目が同じレコードが存在しない場合 → 新規（レコード追加）
- ・連携先のマスタとキー項目が同じレコードが存在する場合 → 訂正（レコード変更）
- ・インタフェースの「削除区分」が"1"で連携された場合 → 削除（レコード削除）

パターン1. 介護予防・生活支援サービス事業対象者の新規作成、訂正、削除方法の一例



介護予防・生活支援サービス事業対象者情報

項番	項目	属性	桁数	Byte数	項目説明	必須入力	
						保険者 ⇒ 地域包括	地域包括 ⇒ 保険者
1	交換情報識別番号	英数字	4	4	“0011” 固定	○	○
2	データ作成年月日	数字	8	8	介護予防・生活支援サービス事業対象者情報の作成日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定。	○	○
3 KEY	事業所番号	英数字	10	10	被保険者が属する地域包括支援センターの事業所番号を設定。	○	○
4 KEY	証記載保険者番号	英数字	6	6	介護保険システムでの証記載保険者番号を設定。	○	○
5 KEY	被保険者番号	英数字	10	10	介護保険システムでの被保険者番号を設定。	○	○
6 KEY	基本チェックリスト実施年月日	数字	8	8	基本チェックリストを実施した年月日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定。	○	○
7	削除区分	英数字	1	1	レコードを削除（無効）とする場合は“1”を設定。それ以外は“0”を設定。	○	○
8	被保険者氏名（カナ）	英数字	25	25	被保険者の氏名を半角カナ文字で設定。半角 25 文字に満たない場合は、△：半角スペースで埋めること。	○	○
9	生年月日	数字	8	8	被保険者の生年月日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定。	○	○
10	性別コード	英数字	1	1	被保険者の性別を設定。 （1：男 2：女 9：不明）	○	○
11	事業対象者区分コード	数字	1	1	介護予防・生活支援サービス事業対象の対象か否かを表すコードを設定。 （1：非該当 2：該当） 未判定時は“0”を設定。	○	○
12	有効期間開始年月日	数字	8	8	介護予防・生活支援サービス事業の実施対象者とした期間の開始日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定。 事業対象者区分コードが非該当、未設定の場合はゼロ（00000000）を設定。	○	○
13	有効期間終了年月日	数字	8	8	介護予防・生活支援サービス事業の実施対象者とした期間の終了日（西暦年月日YYYYMMDD）を設定。 事業対象者区分コードが非該当、未設定の場合はゼロ（00000000）を設定。 終了年月日が入力されていない場合はゼロ（00000000）を設定。	○	○

項番	項目	属性	桁数	Byte数	項目説明	必須入力	
						保険者 ⇒ 地域包括	地域包括 ⇒ 保険者
14	基本チェックリスト 回答1	英数字	1	1	基本チェックリストの回答欄の、回答された番号を設定。回答されていない場合は”9”を設定。	○	○
15	基本チェックリスト 回答2	英数字	1	1	同上	○	○
16	基本チェックリスト 回答3	英数字	1	1	同上	○	○
17	基本チェックリスト 回答4	英数字	1	1	同上	○	○
18	基本チェックリスト 回答5	英数字	1	1	同上	○	○
19	基本チェックリスト 回答6	英数字	1	1	同上	○	○
20	基本チェックリスト 回答7	英数字	1	1	同上	○	○
21	基本チェックリスト 回答8	英数字	1	1	同上	○	○
22	基本チェックリスト 回答9	英数字	1	1	同上	○	○
23	基本チェックリスト 回答10	英数字	1	1	同上	○	○
24	基本チェックリスト 回答11	英数字	1	1	同上	○	○
25	基本チェックリスト 回答12	英数字	1	1	BMIの値が入力されている場合で、BMIの値が’18.5未満’の場合は（1：はい）を設定、’18.5以上’の場合は（0：いいえ）を設定、BMIの値が入力されていない場合は“9”を設定。 BMI計算時の端数処理は小数第二位で四捨五入。	○	○
26	身長	数字	5	5	5桁の数字で設定。下一桁は小数点第一位を設定。小数点以下が不明な場合は下一桁に”0”を設定。不明な場合は”00000”を設定。 [例] 162.8 (cm) ⇒ 01628 (下一桁は小数部分) 162 (cm) ⇒ 01620 (下一桁は小数部分)	○	○

項番	項目	属性	桁数	Byte数	項目説明	必須入力	
						保険者 ⇒ 地域包括	地域包括 ⇒ 保険者
27	体重	数字	5	5	5桁の数字で設定。下一桁は小数点第一位を設定。小数点以下が不明な場合は下一桁に"0"を設定。不明な場合は"00000"を設定。 [例] 52.1 (kg) ⇒ 00521 (下一桁は小数部分) 52 (kg) ⇒ 00520 (下一桁は小数部分)	○	○
28	BMI	数字	4	4	体重(kg) ÷ 身長(m) ÷ 身長(m) の値を設定。 [例] 19.8 → 0198 不明な場合は"0000"を設定。	○	○
29	基本チェックリスト 回答13	英数字	1	1	基本チェックリストの回答欄の、回答された番号を設定。回答されていない場合は"9"を設定。	○	○
30	基本チェックリスト 回答14	英数字	1	1	同上	○	○
31	基本チェックリスト 回答15	英数字	1	1	同上	○	○
32	基本チェックリスト 回答16	英数字	1	1	同上	○	○
33	基本チェックリスト 回答17	英数字	1	1	同上	○	○
34	基本チェックリスト 回答18	英数字	1	1	同上	○	○
35	基本チェックリスト 回答19	英数字	1	1	同上	○	○
36	基本チェックリスト 回答20	英数字	1	1	同上	○	○
37	基本チェックリスト 回答21	英数字	1	1	同上	○	○
38	基本チェックリスト 回答22	英数字	1	1	同上	○	○
39	基本チェックリスト 回答23	英数字	1	1	同上	○	○
40	基本チェックリスト 回答24	英数字	1	1	同上	○	○
41	基本チェックリスト 回答25	英数字	1	1	同上	○	○

項番	項目	属性	桁数	Byte数	項目説明	必須入力	
						保険者 ⇒ 地域包括	地域包括 ⇒ 保険者
4 2	介護予防ケアマネジメント届出年月日	数字	8	8	介護予防ケアマネジメントを保険者、地域包括支援センターに届出した年月日（西暦年月日 YYYYMMDD）を設定。事業対象者区分コードが非該当、未設定の場合はゼロ（00000000）を設定。	○	○
4 3	介護予防ケアマネジメント有効期間開始年月日	数字	8	8	介護予防ケアマネジメントの有効期間開始年月日（西暦年月日 YYYYMMDD）を設定。事業対象者区分コードが非該当、未設定の場合はゼロ（00000000）を設定。	○	○
4 4	介護予防ケアマネジメント有効期間終了年月日	数字	8	8	介護予防ケアマネジメントの有効期間終了年月日（西暦年月日 YYYYMMDD）を設定。事業対象者区分コードが非該当、未設定の場合はゼロ（00000000）を設定。終了年月日が入力されていない場合はゼロ（00000000）を設定する。	○	○
4 5	予備	英数字	100	100	保険者または地域包括支援センターが任意に設定できる領域。未設定の場合、および英数字 100 文字に満たない場合、△：半角スペースで埋めること。	○	○

## 付録—1. 作成者名簿

作成者（社名五十音順）

稲田 真也	日本コンピューター(株)
玉置 直人	日本電気(株)
鴻谷 則和	(株)日立システムズ
村上 朋博	(株)日立製作所
畠山 仁	富士通(株)
坂崎 光章	富士通(株)
田中 卓	富士通(株)

改定履歴		
日付	バージョン	内容
2013/3/12	Ver. 1.0	初版
2016/2/9	Ver. 2.0	平成 27 年度介護保険制度改正に伴う改版

改訂内容詳細			
No.	変更箇所	ページ	
1	1 項	1~9	「1. 二次予防事業対象者情報インタフェース」を「1. 介護予防・生活支援サービス事業対象者情報インタフェース」として、改訂
2	2 項		<p>「2. 介護予防・日常生活支援総合事業単位数表マスタインタフェース」を以下の資料（※）を標準とするため、平成 29 年 3 月をもって廃止</p> <p>※平成 27 年 7 月 21 日厚生労働省発出の事務連絡「介護保険事務処理システム変更に係る参考資料（確定版）の一部訂正（追加）」 IV 介護給付費請求書・明細書及びインタフェース関係</p> <p>「資料 10 市町村版介護予防・日常生活支援総合事業単位数マスタインタフェース」</p>

(JAHIS 技術文書 15-104)

2016年02月発行

保険者（市町村）—地域包括支援センター間インタフェース仕様書  
Ver. 2.0

発行元 一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会  
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目5番5号  
(新橋2丁目MTビル5階)

電話 03-3506-8010 FAX 03-3506-8070

(無断複写・転載を禁ず)